

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 坂野 俊次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 坂野 俊次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
決算年月	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	983,832 (554,456)	874,289 (465,156)	2,089,048
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	87,387	41,135	197,391
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	61,538 (46,303)	30,192 (21,857)	142,207
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	19,747	57,312	150,815
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,139,180	1,178,674	1,246,314
資産合計 (百万円)	3,076,734	4,256,986	3,140,788
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	134.34 (101.08)	65.91 (47.72)	310.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	134.33	65.91	310.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.0	27.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,748	58,583	253,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,034	1,198,842	103,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,289	1,192,142	158,841
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	51,721	101,107	48,489

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、アサヒグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 事業セグメント」の(報告セグメントの変更に関する事項)をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動については、以下の通りであります。

(国際事業)

当第2四半期連結会計期間において、ABI Australia Holding Pty Ltd他54社につきましては株式を取得したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～6月30日）における世界経済は、年初は緩やかな回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の抑制により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況になりました。日本経済におきましても、国内における新型コロナウイルスの感染拡大や世界経済悪化の影響などにより、同様に困難な状況となりましたが、5月の緊急事態宣言解除に伴う個人消費の持ち直しによって、景気は下げ止まりつつあります。

こうした状況のなかアサヒグループは、『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題とする「中期経営方針」に基づいて“グローバルな価値創造経営”を推進し、各事業の主力ブランドの価値向上や新たな価値提案などを強化しました。しかしながら、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外食産業の低迷や外出制限による経済停滞のマイナス影響などにより、アサヒグループの当期の売上収益は8,742億8千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、利益につきましては、事業利益₁は526億1千1百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益は453億1千8百万円（前年同期比48.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は301億9千2百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比9.5%の減収、事業利益は前年同期比40.4%の減益となりました。₂

- 1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- 2 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[酒類事業]

酒類事業につきましては、新たに策定した長期経営方針「“Value経営”への変革、お客様にとっての価値や新市場の創造を目指す」に基づき、ビール類を中心に、お客様にとって特別な価値や体験の創造などに取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、『アサヒスーパードライ』のブランドメッセージ「ビールがうまい。この瞬間がたまらない。」に基づくビール飲用価値の再発見と特別な飲用体験を提供し、新たなデジタル施策にも取り組むなど、ビール市場の活性化を図りました。また、新ジャンルにおいては、主力ブランド『クリアアサヒ』での食事と連動したプロモーション活動の展開や、3月に発売した『アサヒザ・リッチ』でのSNSと連動した広告・販売促進活動により、新ジャンル市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTDにおいて、主力ブランド『アサヒ贅沢搾り』をリニューアルするとともに、飲食店向けに展開している日本初の樽詰めサワーブランド『樽ハイ倶楽部』の缶商品を発売するなど、新たな価値提案の強化に取り組みました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』を更にビールに近い味にリニューアルし、新たなユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、RTDの売上は前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食店向けのビールの売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比16.0%減の3,450億8千1百万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減や収益構造改革などに取り組みましたが、売上収益の減少などにより、前年同期比23.4%減の327億8千万円となりました（営業利益は前年同期比25.3%減の315億1千7百万円）。

RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、炭酸カテゴリーのブランド強化と新価値創造商品の投入による市場の活性化に加え、社会的価値向上の取組み強化などにより、更なる成長に向けた強固な事業基盤の構築を目指しました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドでは、新たな広告の積極的な展開や限定復刻シリーズ商品を発売したほか、『ウィルキンソン』ブランドでは、炭酸水市場売上No.1 を掲げたマーケティング活動を積極的に展開するなど、炭酸カテゴリーのブランド価値の強化を図りました。また、『カルピス』ブランドでは、巣ごもり需要を受け希釈タイプの商品を積極的に展開するなど、ブランド力を活かした取組みを強化するとともに、『おいしい水』ブランドでは、ケース販売専用商品の完全ラベルレス化を実現するなど、環境負荷の低減にも努めました。

新価値創造商品においては、『カルピス』ブランドから豆乳を発酵した植物生まれの『GREEN CALPIS』を発売し、市場の活性化を図りました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料の販売数量が前年実績を上回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動販売機の売上低下などから他の主力ブランドが減少したことにより、前年同期比8.4%減の1,665億9千6百万円となりました。

事業利益については、内製化の促進などによる製造原価の低減を図りましたが、減収影響や自動販売機の売上低下に伴う構成差異の悪化などにより、前年同期比41.5%減の99億1百万円となりました（営業利益は前年同期比49.8%減の79億1千9百万円）。

インテージSRI調べ 炭酸水市場（フレーバー含む）2019年1月～2019年12月 累計販売金額全国/全業態計（SM/CVS/DRUG）

〔食品事業〕

食品事業につきましては、多様化するライフスタイルを見据えた主要ブランドの新価値提案などにより、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子については、『ミンティア』において、新たな喫食シーンの創出を図る商品の拡充と広告展開などにより、ユーザー層の拡大を図りました。また、栄養サポート食品については、からだづくりへの関心の高まりを背景にしたプロテインへのニーズに応えるため、『1本満足バー』プロテインシリーズの商品ラインアップを拡充するとともに、栄養調整食品については『クリーム玄米ブラン』のたんぱく栄養食シリーズをリニューアルするなど、主力ブランドの強化・育成に取り組みました。フリーズドライみそ汁については、『うちのおみそ汁』シリーズにおいて、健康志向の高まりに対応した新商品を発売するなど、ブランドの価値向上を図りました。

ベビーフードについては、離乳食作りをサポートする下ごしらえ済み素材シリーズの『1食分の野菜入り そのまま素材』を発売し、市場における存在感の向上に努めました。また、サプリメントについては、『ディアナチュラ』で新たなユーザーの獲得に向けた新商品を発売するなど、展開領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、栄養サポート食品やフリーズドライみそ汁等の売上が前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオフィス勤務時や通勤・通学時など従来の喫食シーンの減少によって『ミンティア』の売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比4.1%減の598億7千4百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化に取り組みましたが、売上収益が減少したことなどにより、前年同期比8.9%減の54億2千6百万円となりました（営業利益は前年同期比6.3%減の53億8千5百万円）。

〔国際事業〕

国際事業につきましては、グローバル市場におけるプレミアムビールの拡大展開と各ローカル市場におけるポートフォリオのプレミアム化などにより、成長エンジン化の加速を図りました。

欧州事業₁については、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』を中心としたプレミアムブランドを強化したほか、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』において、オンラインを活用したイベントの開催などにより、各国における主力ブランドの価値向上を図りました。また、チェコの『Birell』やポーランドの『Lech Free』などアルコールテイスト清涼飲料の展開を強化することにより、新たな成長ドライバーの育成に取り組みました。

オセアニア事業については、酒類において、『アサヒスーパードライ』、『Peroni Nastro Azzurro』などのプレミアムビールのブランド価値の訴求を強化したほか、RTDの積極的な広告活動を展開しました。飲料においては、炭酸カテゴリーを中心にノンシュガー商品を積極的に展開し、市場における存在感の向上を図りました。また、Eコマースの拡大に合わせ、酒類と飲料の自社商品を販売する専用プラットフォームを立ち上げ、運用を開始しました。さらに、6月には「Anheuser-Busch InBev SA/NV」が保有していた豪州のビール・サイダー事業（以下「CUB事業」といいます。）及びその他関連資産の取得手続きが完了し、シナジー創出に向けた統合プロジェクトがスタートしました。

東南アジア事業については、マレーシアにおいて、加糖飲料課税の導入などによる健康志向の高まりを受け、無糖飲料の『WONDA Zero Max』などの付加価値の高い商品展開を強化しました。

グローバル市場全体に対するプレミアムブランドの拡大展開に向けた経営戦略を推進しているAsahi International, Ltd. ₁については、『Peroni Nastro Azzurro』と『アサヒスーパードライ』を中心としたポートフォリオ戦略を軸に、欧州事業とオセアニア事業以外の国・地域におけるプレミアムビールブランドの拡大展開を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、プレミアム化の推進や新たな成長ドライバーの育成に取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の規制などによる市場縮小の影響などにより、前年同期比8.3%減の3,036億3千5百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化などを図りましたが、減収影響などにより、前年同期比41.5%減の260億8千5百万円となりました（営業利益は、前年同期比65.9%減の120億3百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比3.5%の減収、事業利益は前年同期比38.8%の減益となりました。 ₂

- 2020年1月の国際ビール事業の再編に伴い、中東欧事業は欧州事業へ名称を変更し、従来の西欧事業に含まれているイタリア、オランダ事業を同事業へ移管しています。西欧事業はAsahi International, Ltd.へと名称を変更し、日本、オセアニア、欧州事業が管轄する国を除く欧州以外のエリアでの輸出・ライセンス事業を同社に集約しています。
- 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[その他事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比4.6%減の447億1千1百万円となりました。

事業利益については、前年同期比95.8%減の3千3百万円となりました（営業損失は前年同期比7億2千7百万円悪化の1億1百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、国際セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を飲料セグメントに変更しております。また、当第2四半期連結累計期間よりその他セグメントに含まれていた一部の事業を食品セグメントへ変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	345,081	16.0%	32,780	23.4%	9.5%	31,517	25.3%
飲料	166,596	8.4%	9,901	41.5%	5.9%	7,919	49.8%
食品	59,874	4.1%	5,426	8.9%	9.1%	5,385	6.3%
国際	303,635	8.3%	26,085	41.5%	8.6%	12,003	65.9%
その他	44,711	4.6%	33	95.8%	0.1%	101	-
調整額計	45,609	-	11,319	-	-	11,406	-
無形資産償却費	-	-	10,297	-	-	-	-
合計	874,289	11.1%	52,611	41.3%	6.0%	45,318	48.8%

営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、CUB事業（注）を新たに連結範囲に含めたことによるのれんの増加等により、総資産は前年度末と比較して1兆1,161億9千7百万円増加し、4兆2,569億8千6百万円となりました。

負債は、CUB事業買収に伴って短期借入金を中心に金融債務が増加したこと等により、前年度末と比較して1兆1,839億6千6百万円増加し、3兆764億7千6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ677億6千9百万円減少し、1兆1,805億1千万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したことや、為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額の減少及びキャッシュ・フロー・ヘッジが減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は27.7%となりました。

（注）CUB事業買収に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が411億3千5百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、585億8千3百万円（前年同期比：311億6千5百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、オセアニア事業における子会社株式の取得などにより、1兆1,988億4千2百万円（前年同期比：1兆1,428億8百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の実行による金融債務の増加があり、1兆1,921億4千2百万円（前年同期比：1兆2,304億3千1百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間では、前第2四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は493億8千6百万円増加し、1,011億7百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、アサヒグループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、57億7千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、CUB事業を新たに取得したことに伴い国際事業における従業員数が1,024人増加しております。

(7) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、CUB事業を新たに取得したことに伴い、国際事業において主要な設備が増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
CUB PTY LTD (連結子会社)、 (CUBの義務履行 に関する保証の み) アサヒグループ ホールディングス 株式会社 (提出会社)	豪州におけるCorona・Lowenbrau 等のビールの継続的供給及びブラ ンドの使用許諾に関する契約	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	2020年 6月	2020年 6月	無期限 (但し一定の終 了事由あり)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	483,585,862	483,585,862	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	483,585,862	483,585,862	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	483,585	-	182,531	-	50,292

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	48,298	10.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,391	4.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	16,000	3.49
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	11,386	2.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	10,000	2.18
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	8,785	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	8,661	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	8,028	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	7,515	1.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,126	1.56
計	-	146,192	31.91

(注) 1 当社は自己株式を25,475千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合5.27%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

3 株式会社みずほ銀行から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 2020年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,646	1.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,773	0.37
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	17,570	3.63

- 4 野村證券株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2020年6月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,816	0.58
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	530	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	23,552	4.87

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 2020年6月22日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	740	0.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	13,995	2.89
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	5,433	1.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,566	0.94

- 6 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2020年6月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,126	1.47
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	13,033	2.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	11,448	2.37

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 25,475,200	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400	-	
完全議決権株式(その他)	457,565,600	4,575,656	同上
単元未満株式	535,662	-	-
発行済株式総数	483,585,862	-	-
総株主の議決権	-	4,575,656	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式48株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式42株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)及び株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式が35,700株(議決権の数357個)含まれております。
- 3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	25,475,200	-	25,475,200	5.27
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 仲原1771番地の1	9,400	-	9,400	0.00
計	-	25,484,600	-	25,484,600	5.27

- (注) 株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式35,700株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
勝木 敦志	専務取締役 兼 専務執行役員 兼 CFO 兼 日本統括本部長	専務取締役 兼 専務執行役員 兼 CFO	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,489	101,107
営業債権及びその他の債権		407,621	356,873
棚卸資産		171,717	203,064
未収法人所得税等		24,940	3,426
その他の金融資産		51,277	6,226
その他の流動資産		31,067	40,613
流動資産合計		735,113	711,312
非流動資産			
有形固定資産	7	735,022	789,394
のれん及び無形資産	8	1,398,422	2,509,930
持分法で会計処理されている投資		8,755	5,034
その他の金融資産		198,657	173,195
繰延税金資産		15,734	21,755
確定給付資産		20,655	19,814
その他の非流動資産		28,424	26,549
非流動資産合計		2,405,674	3,545,673
資産合計		3,140,788	4,256,986

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		423,810	430,612
社債及び借入金	9 13	408,259	1,688,354
未払法人所得税等		39,555	26,330
引当金		14,407	10,474
その他の金融負債		56,265	55,480
その他の流動負債		133,375	106,451
流動負債合計		1,075,673	2,317,704
非流動負債			
社債及び借入金	13	534,955	474,775
確定給付負債		24,778	24,862
繰延税金負債		147,969	121,426
その他の金融負債		106,240	111,674
その他の非流動負債		2,890	26,032
非流動負債合計		816,835	758,771
負債合計		1,892,509	3,076,476
資本			
資本金		182,531	182,531
資本剰余金		119,163	119,218
利益剰余金		918,523	925,665
自己株式		77,011	77,018
その他の資本の構成要素		103,107	28,277
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,246,314	1,178,674
非支配持分		1,965	1,835
資本合計		1,248,279	1,180,510
負債及び資本合計		3,140,788	4,256,986

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	10	983,832	874,289
売上原価		604,989	557,751
売上総利益		378,843	316,537
販売費及び一般管理費		289,249	263,926
その他の営業収益		2,433	6,486
その他の営業費用		3,561	13,779
営業利益		88,465	45,318
金融収益		6,483	4,095
金融費用		8,051	6,176
持分法による投資損益		489	198
持分法で会計処理されている投資の売却損益		-	2,300
税引前四半期利益		87,387	41,135
法人所得税費用		25,708	11,044
四半期利益		61,678	30,090
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		61,538	30,192
非支配持分		140	101
合計		61,678	30,090
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	134.34	65.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	134.33	65.91

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益		554,456	465,156
売上原価		336,609	293,440
売上総利益		217,846	171,715
販売費及び一般管理費		153,047	134,978
その他の営業収益		2,175	6,084
その他の営業費用		1,791	10,426
営業利益		65,182	32,394
金融収益		3,995	3,049
金融費用		4,101	1,627
持分法による投資損益		242	146
持分法で会計処理されている投資の売却損益		-	2,300
税引前四半期利益		65,319	31,662
法人所得税費用		18,946	9,857
四半期利益		46,372	21,804
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		46,303	21,857
非支配持分		69	53
合計		46,372	21,804
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	101.08	47.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	101.08	47.71

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	61,678	30,090
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	1,004	15,764
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,194	44,058
ヘッジコスト	604	41
在外営業活動体の換算差額	44,664	27,801
持分法適用会社に対する持分相当額	130	63
その他の包括利益合計	41,992	87,647
四半期包括利益合計	19,686	57,556
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	19,747	57,312
非支配持分	61	243

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	46,372	21,804
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	5,392	2,205
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,173	62,237
ヘッジコスト	303	547
在外営業活動体の換算差額	19,058	71,198
持分法適用会社に対する持分相当額	187	70
その他の包括利益合計	25,508	136,259
四半期包括利益合計	20,864	158,064
四半期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	20,975	158,651
非支配持分	110	586

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高		182,531	119,128	821,120	76,997	53,015	641
会計方針の変更による累積的影響額				1,993			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高		182,531	119,128	819,126	76,997	53,015	641
四半期包括利益							
四半期利益				61,538			
その他の包括利益						1,004	1,163
四半期包括利益合計		-	-	61,538	-	1,004	1,163
非金融資産等への振替							271
所有者との取引	11						
剰余金の配当				24,736			
自己株式の取得					14		
自己株式の処分			0		0		
連結子会社の売却による変動							
株式報酬取引			27				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,540		2,540	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	27	22,195	13	2,540	-
所有者との取引合計		-	27	22,195	13	2,540	-
2019年6月30日現在の残高		182,531	119,156	858,468	77,011	51,478	251

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2019年1月1日現在の残高		1,839	50,103	100,637	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額				-	1,993		1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高		1,839	50,103	100,637	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益							
四半期利益				-	61,538	140	61,678
その他の包括利益		604	44,563	41,790	41,790	201	41,992
四半期包括利益合計		604	44,563	41,790	19,747	61	19,686
非金融資産等への振替				271	271		271
所有者との取引	11						
剰余金の配当				-	24,736	161	24,897
自己株式の取得				-	14		14
自己株式の処分				-	0		0
連結子会社の売却による変動				-	-		-
株式報酬取引				-	27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,540	-		-
その他の増減				-	-		-
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	-	2,540	24,722	161	24,883
所有者との取引合計		-	-	2,540	24,722	161	24,883
2019年6月30日現在の残高		1,234	5,540	56,035	1,139,180	3,004	1,142,184

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日現在の残高		182,531	119,163	918,523	77,011	63,354	32,797
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高		182,531	119,163	918,523	77,011	63,354	32,797
四半期包括利益							
四半期利益				30,192			
その他の包括利益						15,764	44,058
四半期包括利益合計		-	-	30,192	-	15,764	44,058
非金融資産等への振替							11,617
所有者との取引	11						
剰余金の配当				21,987			
自己株式の取得					7		
自己株式の処分			0		0		
連結子会社の売却による変動							
株式報酬取引			55				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,057		1,057	
その他の増減			0	6			
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	55	23,051	7	1,057	-
所有者との取引合計		-	55	23,051	7	1,057	-
2020年6月30日現在の残高		182,531	119,218	925,665	77,018	48,647	356

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計			
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年1月1日現在の残高		1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279	
会計方針の変更による累積的影響額				-	-		-	
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高		1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279	
四半期包括利益								
四半期利益				-	30,192	101	30,090	
その他の包括利益		41	27,723	87,505	87,505	141	87,647	
四半期包括利益合計		41	27,723	87,505	57,312	243	57,556	
非金融資産等への振替				11,617	11,617		11,617	
所有者との取引	11							
剰余金の配当				-	21,987	23	22,011	
自己株式の取得				-	7		7	
自己株式の処分				-	0		0	
連結子会社の売却による変動				-	-	62	62	
株式報酬取引				-	55		55	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,057	-		-	
その他の増減				-	6	200	194	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	-	1,057	21,944	114	21,830	
所有者との取引合計		-	-	1,057	21,944	114	21,830	
2020年6月30日現在の残高		1,083	19,643	28,277	1,178,674	1,835	1,180,510	

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		87,387	41,135
減価償却費及び償却費		55,686	56,545
減損損失(又は戻入れ)		-	1
受取利息及び受取配当金		1,767	2,462
支払利息		3,215	4,113
持分法による投資損益(は益)		489	198
持分法で会計処理されている投資の売却損益 (は益)		-	2,300
固定資産除売却損益(は益)		666	3,394
営業債権の増減額(は増加)		10,812	65,121
棚卸資産の増減額(は増加)		21,505	22,785
営業債務の増減額(は減少)		14,054	19,688
未払酒税の増減額(は減少)		6,146	19,173
確定給付資産負債の増減額(は減少)		762	789
その他		50,055	32,771
小計		92,620	69,529
利息及び配当金の受取額		2,366	2,948
利息の支払額		2,646	3,666
法人所得税の支払額		2,592	10,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,748	58,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		32,794	35,221
有形固定資産の売却による収入		1,625	6,368
無形資産の取得による支出		4,615	5,244
投資有価証券の取得による支出		3,211	947
投資有価証券の売却による収入		7,113	1,708
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入		-	1,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得に よる支出	14	21,992	1,165,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却に よる収入		-	60
その他		2,159	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,034	1,198,842

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		44,335	1,395,986
リース負債の返済による支出		10,473	10,063
長期借入の返済による支出		47,182	46,943
社債の償還による支出		-	125,000
自己株式の取得による支出		14	7
配当金の支払	11	24,736	21,987
非支配株主からの払込		-	201
その他		218	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,289	1,192,142
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,020	734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		5,596	52,618
現金及び現金同等物の期首残高		57,317	48,489
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,721	101,107

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2020年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年8月13日に当社代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善及び最高財務責任者 勝木 敦志より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、主に、酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	酒類	飲料	食品	国際	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	396,262	177,804	61,971	331,141	16,653	983,832	-	983,832
セグメント間売上収益	14,687	3,973	435	139	30,198	49,434	49,434	-
売上収益合計	410,949	181,778	62,407	331,280	46,851	1,033,267	49,434	983,832
セグメント利益又は損失 ()	42,193	15,772	5,748	35,163	625	99,504	11,038	88,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 11,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,620百万円、セグメント間取引消去等 418百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	332,147	162,519	59,356	303,602	16,663	874,289	-	874,289
セグメント間売上収益	12,933	4,077	517	33	28,047	45,609	45,609	-
売上収益合計	345,081	166,596	59,874	303,635	44,711	919,899	45,609	874,289
セグメント利益又は損失 ()	31,517	7,919	5,385	12,003	101	56,724	11,406	45,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 11,406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,457百万円、セグメント間取引消去等51百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	223,131	102,626	32,819	187,058	8,820	554,456	-	554,456
セグメント間売上収益	8,739	2,313	236	43	17,120	28,366	28,366	-
売上収益合計	231,870	104,939	33,056	187,015	25,940	582,822	28,366	554,456
セグメント利益又は損失 ()	28,047	13,141	3,147	26,009	859	71,205	6,023	65,182

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 6,023百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,462百万円、セグメント間取引消去等 560百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	171,507	89,150	28,756	167,220	8,521	465,156	-	465,156
セグメント間売上収益	7,256	2,329	287	12	15,381	25,267	25,267	-
売上収益合計	178,763	91,479	29,043	167,232	23,903	490,423	25,267	465,156
セグメント利益又は損失 ()	19,404	7,381	1,809	9,392	516	38,503	6,109	32,394

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 6,109百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,098百万円、セグメント間取引消去等 10百万円が含まれております。全社費用は、主として純粹持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結累計期間より、国際セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を飲料セグメントに変更しております。また、当第2四半期連結累計期間よりその他セグメントに含まれていた一部の事業を食品セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報及び子会社の取得による資産の著しい増加は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、国際事業におけるCUB事業の取得を主要因として、前年度の末日に比べ、国際セグメントの資産が1,249,987百万円増加し、3,183,222百万円となっております。

7 有形固定資産

当第2四半期連結累計期間において、国際事業におけるCUB事業の取得を主要因として、前年度の末日に比べ、有形固定資産が54,371百万円増加しております。

8 のれん及び無形資産

当第2四半期連結累計期間において、国際事業におけるCUB事業の取得を主要因として、前年度の末日に比べ、のれん及び無形資産が1,111,507百万円増加しております。

9 社債及び借入金

当第2四半期連結累計期間において、国際事業におけるCUB事業の取得を主要因として、前年度の末日に比べ、短期借入金が1,269,103百万円増加しております。

10 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「酒類」では外食事業等を含めています。

「国際」については、その販売元の所在地等に基づき、「欧州」、「オセアニア」、「国際その他」に分解しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント	酒類製造・販売	飲料製造・販売	食品、薬品製造・販売	その他	セグメント間売上収益の消去	合計
酒類	387,520	11,474	-	11,955	14,687	396,262
飲料	2,575	179,202	-	-	3,973	177,804
食品	-	-	56,162	6,244	435	61,971
国際	欧州	226,715	-	-	-	226,715
	オセアニア	35,498	39,218	-	-	74,717
	国際その他	5,779	24,068	-	-	29,708
	267,993	63,286	-	-	139	331,141
その他	-	-	-	46,851	30,198	16,653
連結合計	658,089	253,963	56,162	65,051	49,434	983,832

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント	酒類製造・販売	飲料製造・販売	食品、薬品製造・販売	その他	セグメント間売上収益の消去	合計
酒類	328,140	11,137	-	5,803	12,933	332,147
飲料	2,655	163,941	-	-	4,077	162,519
食品	-	-	59,874	-	517	59,356
国際	欧州	188,203	-	-	-	188,203
	オセアニア	52,804	40,799	-	-	93,604
	国際その他	847	20,980	-	-	21,794
	241,855	61,779	-	-	33	303,602
その他	-	-	-	44,711	28,047	16,663
連結合計	572,651	236,858	59,874	50,514	45,609	874,289

（報告セグメントの変更に関する事項）

第1四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 事業セグメント」の（報告セグメントの変更に関する事項）をご参照ください。

また、前第2四半期連結累計期間の売上収益の分解とセグメント収益との関連は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（表示方法の変更）

第1四半期連結累計期間より「国際その他」に含まれていた一部の会社について、「欧州」に含めて表示しております。前第2四半期連結累計期間は、当該変更を反映して表示しております。

11 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,738	54.00	2018年12月31日	2019年3月27日

(注) 2019年3月26日開催定時株主総会の決議による配当金の総額24,738百万円には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,822	52.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(注) 2019年8月1日開催取締役会の決議による配当金の総額23,822百万円には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,989	48.00	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 2020年3月25日開催定時株主総会の決議による配当金の総額21,989百万円には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,279	53.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(注) 2020年8月5日開催取締役会の決議による配当金の総額24,279百万円には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれております。

12 1株当たり四半期利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	134.34	65.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	134.33	65.91

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	61,538	30,192
基本的加重平均普通株式数(株)	458,078,413	458,075,549
希薄化効果の影響(株):		
役員向け株式交付信託	31,029	35,742
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,109,442	458,111,291
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.08	47.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.08	47.71

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	46,303	21,857
基本的加重平均普通株式数(株)	458,077,599	458,075,190
希薄化効果の影響(株):		
役員向け株式交付信託	31,029	35,742
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,108,628	458,110,932
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

13 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財務諸表上公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	1,504	1,434	1,484	1,294
長期借入金	289,126	288,961	241,502	241,370
社債	471,010	475,567	344,445	346,255

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積っております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	47,259	902	48,162
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	858	-	858
株式	103,549	67	84,631	188,249
その他	0	995	-	995
金融資産合計	103,550	49,181	85,533	238,266
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	10,734	-	10,734
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	49	-	49
条件付対価	-	-	730	730
金融負債合計	-	10,783	730	11,514

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	2,063	1,137	3,200
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	362	-	362
株式	84,140	57	78,325	162,524
その他	11	1,082	-	1,070
金融資産合計	84,129	3,565	79,463	167,157
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	13,661	18	13,679
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	54	-	54
条件付対価	-	-	705	705
金融負債合計	-	13,716	723	14,439

当第2四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、金利スワップや為替予約）の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。デリバティブの金融商品の評価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しています。ある金融商品の公正価値測定に求められる全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品（例えば、活発な市場のない資本性金融商品）はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。また、条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しております。

レベル3に分類される金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、資本性金融商品の類似会社比較法における株価純資産倍率であり、0.8倍から1.1倍（前年度：0.8倍から1.1倍）の範囲に分布しております。

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高	71,979	-	-
純損益で認識された利得及び損失	-	-	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	3,577	-	-
購入	2,996	-	-
売却	5,745	-	-
決済	-	-	-
レベル3へ（からの）振替	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	72,807	-	-
純損益で認識された利得及び損失のうち、第2四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	-	-

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高	84,631	902	730
純損益で認識された利得及び損失	-	-	25
その他の包括利益で認識された利得及び損失	2,945	216	-
購入	183	-	-
売却	1,587	-	-
決済	-	-	-
レベル3へ(からの)振替	-	-	-
その他	1,955	-	-
期末残高	78,325	1,119	705
純損益で認識された利得及び損失のうち、第2四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	-	25

14 子会社に対する所有持分の変動

子会社の取得による収支

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

株式の取得により新たにAsahi UK Holdings Ltd他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,337百万円
非流動資産	21,355 "
のれん	13,893 "
流動負債	16,717 "
非流動負債	3,148 "
株式等の取得価額	21,721百万円
未収入金	753 "
現金及び現金同等物	483 "
差引：取得による支出	21,992百万円

（注） 前第2四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査しており、取得価額の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定したことにより、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

株式の取得により新たにABI Australia Holding Pty Ltd他54社及びAdvend Systems Pte Ltd他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	38,133百万円
非流動資産	67,230 "
のれん	1,143,067 "
流動負債	42,107 "
非流動負債	31,383 "
株式等の取得価額	1,174,941百万円
現金及び現金同等物	9,044 "
差引：取得による支出	1,165,896百万円

（注） 当第2四半期連結累計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

15 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
Asahi UK Holdings Ltd	ビールの製造・販売
Cornish Orchards Ltd	サイダーの製造・販売
The Dark Star Brewing Company Limited	ビールの製造・販売
Nectar Imports Limited	卸事業

2019年4月29日付で、The Fuller's Beer Company Limitedから商号変更

企業結合を行った理由

当社は、新グループ理念“Asahi Group Philosophy(以下「AGP」といいます。)”を制定し、2019年1月より施行しています。AGPでは、「期待を超えるおいしさ、楽しい生活文化の創造」をミッションとし、「高付加価値ブランドを核として成長する“グローバルな価値創造企業”を目指す”ことをビジョンに掲げています。今後はAGPに基づいて、国内外で高付加価値ブランドの育成を図るとともに、当社が進出した各エリアにおけるシナジーの創出などにより、グローバルプレイヤーとして成長基盤の拡大を目指しています。

こうした戦略の一環として、近年、「Peroni」、「Pilsner Urquell」といったグローバルプレミアムブランドを保有する酒類事業を取得することで、西欧・中東欧における強い事業基盤を獲得してまいりました。

対象事業は、ロンドンを中心に高い認知度を誇る歴史的なプレミアムエールブランド「London Pride」、成長カテゴリーであるプレミアムラガー市場で高い成長率を誇る「Frontier」、同じくプレミアムサイダー市場で伸長している「Cornish Orchards」を有しております。

こうした事業及びブランドの買収により、「Asahi Super Dry」、「Peroni」、「Pilsner Urquell」などと合わせて、有力なプレミアムブランドを軸として成長するグローバルプレイヤーとして、独自のポジションの確立を目指していきます。

取得日

2019年4月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

取得した議決権比率

名称	議決権比率
Asahi UK Holdings Ltd	100.00%
Cornish Orchards Ltd	100.00%
The Dark Star Brewing Company Limited	100.00%
Nectar Imports Limited	100.00%

(2) 当社グループに与える影響

取得日以降に、Asahi UK Holdings Ltd他3社から生じた売上収益は3,989百万円であり、営業利益は78百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の売上収益及び営業損益（プロフォーマ情報）はそれぞれ992,280百万円及び88,934百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(3) 取得対価及びその内訳

取得対価は21,721百万円であり、全て現金で支払っております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用として786百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 取得した債権

営業債権及びその他の債権の契約上の総額は4,206百万円であり、企業結合日現在の公正価値は4,076百万円であります。

(6) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

現金及び現金同等物	483百万円
営業債権及びその他の債権	4,076 "
その他	1,777 "
流動資産合計	6,337 "
非流動資産合計	21,355 "
資産合計	27,692百万円
流動負債合計	16,717 "
非流動負債合計	3,148 "
負債合計	19,865百万円
支払対価	21,721 "
のれん	13,893 "

前第4四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理が確定したことにより、取得日におけるのれんの金額は、13,527百万円減少しております。これは、主に無形資産が12,487百万円増加したことに起因しております。なお、本修正の影響額に重要性はありません。

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
ABI Australia Holding Pty Ltd	持株会社

他54社 ビール・サイダーの製造販売等

企業結合を行った理由

当社は、グループ理念“Asahi Group Philosophy”（以下「AGP」といいます。）において、「高付加価値ブランドを核として成長する“グローバルな価値創造企業”を目指す」ことをビジョンに掲げています。またAGPに基づいて更新した『中期経営方針』において、国際事業では、プレミアム化の推進とクロスセルの拡大展開を軸として、グループの持続的成長を牽引することを目指しています。

本件取引は、こうした戦略の一環であり、CUB事業及びその他関連資産を取得することにより、日本、欧州、豪州の3極を核としたゆるぎないグローバルプラットフォームの構築を目指します。

CUB事業は、豪州ビール市場のトップブランドである「Carlton」や「Great Northern」などの商品に加えて、高いマーケティング力や商品開発力を有しています。強固なブランドポートフォリオや効率化推進力により、安定した収益性を備えている事業となります。

当社は、持続的な経済成長が続く豪州において、2009年以降、事業取得を推進してきており、飲料事業に加えて、酒類事業ではグローバルプレミアムブランドと位置付ける「Asahi Super Dry」「Peroni」「Pilsner Urquell」などを展開しています。今後は、CUB事業の広範なディストリビューションネットワークを取得できることに加えて、同等の売上規模である既存の豪州事業との組み合わせにより、調達などでスケールメリットを享受することが可能となります。また、グローバルなタレントマネジメントを拡大することにより、人材面における経営資源の高度化をさらに推進していく方針です。

取得日

2020年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

取得した議決権比率

名称	議決権比率
ABI Australia Holding Pty Ltd	100.00%

(2) 当社グループに与える影響

取得日以降に、ABI Australia Holding Pty Ltd他54社から生じた売上収益は19,494百万円であり、営業利益は4,382百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の売上収益及び営業損益（プロフォーム情報）はそれぞれ961,682百万円及び64,683百万円であります。

なお、当該プロフォーム情報は監査証明を受けておりません。

(3) 取得対価及びその内訳

取得対価は1,168,241百万円であり、全て現金で支払っております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用として3,059百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

なお、有形固定資産等の取得に伴い納付義務が生じる印紙税については、現時点では、納付額の基準となる有形固定資産等の公正価値の見積りが困難であるため費用として認識しておりません。印紙税については、当第3四半期連結会計期間以降に費用として認識する見込みであります。

(5) 取得した債権

営業債権及びその他の債権の契約上の総額は19,392百万円であり、企業結合日現在の公正価値は19,211百万円であります。

(6) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

現金及び現金同等物	8,641百万円
営業債権及びその他の債権	19,211 "
その他	9,464 "
流動資産合計	37,317 "
非流動資産合計	66,006 "
資産合計	103,324百万円
流動負債合計	41,414 "
非流動負債合計	31,358 "
負債合計	72,773百万円

支払対価 1,168,241 "

のれん 1,137,690 "

当第2四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

16 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年8月5日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,279,862,542円
1株当たりの配当金	53円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

アサヒグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂寄 圭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。